

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 昌利

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388 - 6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤 祐司

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388 - 6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤 祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,346,569	5,904,961	11,517,486
経常利益 (千円)	274,980	462,179	644,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,586	252,381	303,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,971	273,326	703,215
純資産額 (千円)	20,173,829	21,223,962	21,022,903
総資産額 (千円)	23,344,076	24,701,937	24,250,157
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.18	27.46	33.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.13	27.36	32.92
自己資本比率 (%)	86.4	85.9	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	665,813	460,053	882,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,929	840,783	1,012,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,641	77,952	68,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,530,846	2,076,825	2,526,413

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.73	15.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米においては個人消費を中心に堅調な景気拡大が続いたものの、中国やアジアの新興国経済は成長の鈍化が顕著となりました。我が国経済は企業収益が回復を維持しているほか個人消費も持ち直しの傾向にあります。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の停滞や不安定な金融情勢等による国内景気への下押し懸念は払拭できない状況が続いています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、機能を抑えた低価格のスマートフォンの普及が進みました。これらモバイル端末の拡大を背景に、時間や場所を選ばずにインターネットを介して様々な情報に触れることを可能にする「モノのインターネット（Internet of Things：IoT）」に係る新しいデバイスやソフトウェア、サービスの開発に拍車がかかっています。また、自動車関連市場においては、より安全で快適な運転環境の実現に向けて、自動車メーカー各社が自動運転システムの開発に注力しており、車載カメラやセンサー等のキーデバイスの進化に注目が集まっています。

こうした中で当社グループは、各種の精密成形品や金型、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連、光通信用部品とその製造機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、売上の拡大と新製品、新技術の開発に努めました。また各工場では、価格競争力の強化に向けて、一部の生産工程の自動化や調達コストの削減等を通して原価率の改善に取り組みました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、精機関連、光製品関連の両セグメントにおいて増加し、5,904,961千円（前年同四半期比10.4%増）となりました。売上高の増加に加え、原価率の改善が進んだことで営業利益は433,366千円（前年同四半期比90.9%増）、経常利益は462,179千円（前年同四半期比68.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は252,381千円（前年同四半期比146.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 精機関連

精機関連では、超精密金型技術を利用した精密成形品の拡販に注力しています。当第2四半期連結累計期間においては、金型の売上が減少したものの、電子機器向けの金属プレス成形品の販売が好調に推移しました。そのほか、車載用成形品やスマートフォンに搭載される高耐熱レンズも堅調に売上を伸ばすことができました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は3,657,350千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。損益面では、売上高の増加に加え、採算性の良い製品の販売が好調に推移したことで原価率が改善し、営業利益は308,592千円（前年同四半期比143.9%増）となりました。

#### 光製品関連

モバイル端末の普及やIoTの拡大等を背景に、世界を流通する情報データ量は急速に増大しており、これに対応するため、世界の各地で光通信網の敷設が進められています。これを受けて光通信用部品の需要量も増加していますが、市場で大量に使用される汎用的な部品は価格の下落が恒常的になっています。また、当第2四半期連結累計期間においては、地上デジタル波の送受信設備の置き換え需要が高まりを見せ、光伝送装置の売上高が増加しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は2,247,610千円（前年同四半期比7.2%増）となりました。損益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は125,740千円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,076,825千円となり、前連結会計年度末から449,587千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は460,053千円増加いたしました（前年同四半期は665,813千円の増加）。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益462,273千円、仕入債務の増加額300,098千円、減価償却費323,745千円等であり、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額294,585千円、法人税等の支払額255,768千円等であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は840,783千円減少いたしました（前年同四半期は646,929千円の減少）。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出613,987千円、定期預金の預入れと払戻しの差額240,198千円等であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は77,952千円減少いたしました（前年同四半期は50,641千円の減少）。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額72,972千円等であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、微細成形技術や耐熱性の高い高画素レンズ、市場の変化を睨んだ光通信用部品等の開発に取り組んだ結果76,083千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第2四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は97,902千円となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は173,986千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、精機関連の販売実績が前年同四半期と比べ、増加しております。その理由及び内容等については、「(1)業績の状況」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		9,333,654		6,791,682		10,571,419

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	725,500	7.77
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	654,500	7.01
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
細江 由紀子	千葉県松戸市	432,500	4.63
都丸 由美子	千葉県松戸市	430,500	4.61
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都目黒区	329,000	3.52
高橋 藤子	千葉県松戸市	321,600	3.45
細江 一稀	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 美里	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 直輝	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 沙希	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 未季	千葉県松戸市	249,000	2.67
計		5,988,800	64.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,600		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,190,500	91,905	同上
単元未満株式	普通株式 2,554		
発行済株式総数	9,333,654		
総株主の議決権		91,905	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	140,600		140,600	1.51
計		140,600		140,600	1.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,428,672	9,220,428
受取手形及び売掛金	2,297,260	2,327,931
商品及び製品	375,555	458,163
仕掛品	407,297	417,832
原材料及び貯蔵品	799,956	936,123
未収還付法人税等	68,841	82,258
その他	863,971	1,108,343
貸倒引当金	5,377	5,483
流動資産合計	14,236,178	14,545,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,523,402	5,584,880
減価償却累計額	3,511,937	3,587,717
建物及び構築物(純額)	2,011,465	1,997,162
機械装置及び運搬具	4,699,279	4,835,199
減価償却累計額	3,873,985	3,950,329
機械装置及び運搬具(純額)	825,294	884,870
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	332,117	639,500
その他	4,556,384	4,629,490
減価償却累計額	4,148,864	4,234,271
その他(純額)	407,520	395,219
有形固定資産合計	5,912,194	6,252,548
無形固定資産		
のれん	2,058,953	1,932,920
顧客関連資産	549,035	515,420
その他	126,988	120,834
無形固定資産合計	2,734,977	2,569,176
投資その他の資産		
投資有価証券	332,467	302,483
投資不動産	1,000,906	997,891
その他	33,432	34,239
投資その他の資産合計	1,366,806	1,334,614
固定資産合計	10,013,978	10,156,339
資産合計	24,250,157	24,701,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,102,998	1,401,110
未払法人税等	207,999	263,799
賞与引当金	76,457	78,433
その他	797,065	705,754
流動負債合計	2,184,521	2,449,097
固定負債		
退職給付に係る負債	678,235	686,251
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	42,832	34,266
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	117,424	104,291
その他	39,833	39,661
固定負債合計	1,042,732	1,028,877
負債合計	3,227,253	3,477,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,903,260	3,078,467
自己株式	315,504	310,213
株主資本合計	19,950,857	20,131,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,482	3,266
為替換算調整勘定	1,031,219	1,060,582
退職給付に係る調整累計額	25,396	20,193
その他の包括利益累計額合計	1,063,098	1,084,042
新株予約権	8,947	8,563
純資産合計	21,022,903	21,223,962
負債純資産合計	24,250,157	24,701,937

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,346,569	5,904,961
売上原価	3,786,183	4,034,267
売上総利益	1,560,385	1,870,693
販売費及び一般管理費	1,333,364	1,437,327
営業利益	227,020	433,366
営業外収益		
受取利息	5,523	5,839
受取配当金	310	517
補助金収入	12,690	2,201
投資不動産賃貸料	26,210	29,398
持分法による投資利益	-	2,322
為替差益	20,128	5,550
その他	18,090	9,349
営業外収益合計	82,955	55,180
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,161	11,260
持分法による投資損失	23,294	-
デリバティブ評価損	-	11,597
その他	2,539	3,508
営業外費用合計	34,995	26,366
経常利益	274,980	462,179
特別利益		
固定資産売却益	2,258	93
特別利益合計	2,258	93
税金等調整前四半期純利益	277,238	462,273
法人税、住民税及び事業税	179,351	230,687
法人税等調整額	4,699	20,795
法人税等合計	174,652	209,891
四半期純利益	102,586	252,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,586	252,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	102,586	252,381
その他の包括利益		
<sub>其他有価証券評価差額金</sub>	2,093	3,216
<sub>為替換算調整勘定</sub>	206,720	53,675
<sub>退職給付に係る調整額</sub>	1,793	5,202
<sub>持分法適用会社に対する持分相当額</sub>	42,724	24,311
<sub>その他の包括利益合計</sub>	245,557	20,944
四半期包括利益	142,971	273,326
(内訳)		
<sub>親会社株主に係る四半期包括利益</sub>	142,971	273,326
<sub>非支配株主に係る四半期包括利益</sub>	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	277,238	462,273
減価償却費	319,051	323,745
のれん償却額	126,032	126,032
受取利息及び受取配当金	5,834	6,357
持分法による投資損益(は益)	23,294	2,322
受取賃貸料	26,210	29,398
補助金収入	12,690	2,201
固定資産売却損益(は益)	2,258	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	94
賞与引当金の増減額(は減少)	6,255	1,975
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,044	2,813
為替差損益(は益)	15,976	12,488
売上債権の増減額(は増加)	48,227	294,585
たな卸資産の増減額(は増加)	53,377	213,526
その他の資産の増減額(は増加)	13,443	45,542
仕入債務の増減額(は減少)	160,558	300,098
未払金の増減額(は減少)	4,156	15,359
その他の負債の増減額(は減少)	44,681	32,038
小計	915,001	654,202
利息及び配当金の受取額	29,654	6,870
補助金の受取額	12,690	2,201
法人税等の還付額	3,633	52,547
法人税等の支払額	295,166	255,768
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>665,813</b>	<b>460,053</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	932,671	2,971,694
定期預金の払戻による収入	501,107	2,731,496
有形固定資産の取得による支出	297,132	613,987
有形固定資産の売却による収入	2,164	162
無形固定資産の取得による支出	10,619	6,894
投資有価証券の取得による支出	492	570
関係会社株式の売却による収入	64,367	-
投資不動産の賃貸による収入	26,210	20,832
その他	136	127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>646,929</b>	<b>840,783</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	14,073	6,314
配当金の支払額	45,575	72,972
ストックオプションの行使による収入	9,007	1,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,641</b>	<b>77,952</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,774	9,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,532	449,587
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,378	2,526,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,530,846	2,076,825

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	35,088千円	32,668千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	403,416千円	421,404千円
減価償却費	227,884	250,497
賞与引当金繰入額	8,729	12,364
退職給付費用	19,572	14,424

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,421,418千円	9,220,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,890,572	7,143,602
現金及び現金同等物	2,530,846	2,076,825



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,841	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,524	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,249,154	2,097,414	5,346,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	20	6,020
計	3,255,154	2,097,434	5,352,589
セグメント利益	126,526	101,535	228,061

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,061
セグメント間取引消去	1,041
四半期連結損益計算書の営業利益	227,020

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,657,350	2,247,610	5,904,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,103	350	6,453
計	3,663,453	2,247,961	5,911,414
セグメント利益	308,592	125,740	434,332

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,332
セグメント間取引消去	966
四半期連結損益計算書の営業利益	433,366

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	27円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,586	252,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	102,586	252,381
普通株式の期中平均株式数(株)	9,175,056	9,191,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	27円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	43,486	31,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社精工技研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。